

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月26日更新

事務事業名	認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 前田 友里
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実		所属班	包括支援センター班	(内線) 2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の45
	介護	11	1	2	11267		成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	認知機能向上を必要とする高齢者に対し、くもん式学習法による脳の健康教室を実施することにより認知症を予防し、脳の健康を維持する。加齢とともに認知症高齢者は増加するという統計資料があり、元気なうちから、認知機能向上を始める必要があることから実施している。認知症ではないが心配している人、認知症の可能性も考えられるが介護保険のサービス利用が難しい人の受け皿となっている。 平成23年度から、プログラムの継続利用に向けての「地域版 脳いきいき教室」を須屋市民センターで開始し(月に2回)実施し、平成24年度からはふれあい館での拠点開催をはじめ、新たにみどり館などでの地域版開催の充実を図った。また、平成25年度からボランティアを中心とした認知症予防パソコン講座を実施。
【業務の流れ】	①事業の委託契約②対象者の要件決定③広報による公募④申込希望者への事業説明⑤申込み受付⑥学習サポーターの確保⑥教室の開催(週1回6ヶ月間の教室をふれあい館、須屋市民センター、みどり館の3箇所で開催。平成25年度からボランティアを中心とした認知症予防パソコン講座を実施。)
【主な予算費目】	委託料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	脳の健康教室(脳いきいき教室)を継続して参加希望する人が多いため、受け皿がほしいという意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
二次予防対象者(介護保険対象の恐れのある人)として区別せず、教室参加を希望される高齢者を対象として脳の健康を維持するよう支援を行った。	教室参加を希望される高齢者を対象として脳の健康を維持できるよう支援を行う。週1回の教室を6ヶ月間を1クールとして行う。また、地域の施設等においても認知機能向上の教室を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:脳の健康維持を希望する高齢者	地域版導入に伴う委託事業所の人件費見直しによる委託料の増。
イ:脳の健康教室開催回数	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
教室への参加を希望する高齢者。	ア:参加希望する高齢者
	イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
脳の健康教室を実施し、認知機能の向上を図る。	ア:基本チェックリストの結果生活機能が維持改善した高齢者数
	イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
脳の健康教室を開催することで、認知症予防に繋がるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込		
① 活動指標	ア	人	50	92	92	75	92	92	92	92		
	イ	回	50	53	50	65	52	54	56	57		
② 対象指標	ア	人	50	63	65	70	65	65	65	65		
	イ											
③ 成果指標	ア	人	35	27	28	28	30	32	34	36		
	イ											
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	610	853	889	887	931	906	915	920	
		都道府県支出金	千円	305	426	444	443	465	452	457	459	
		地方債	千円									
		その他	千円	1,200	1,705	1,781	1,773	1,862	1,816	1,834	1,836	
		繰入金	千円									
	一般財源	一般財源	千円	326	426	433	443	465	441	446	445	
		(A)事業費計	千円	2,441	3,410	3,547	3,546	3,723	3,615	3,652	3,660	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	1,332	602	602	725	602	602	602	602	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,773	4,012	4,149	4,271	4,325	4,217	4,254	4,262			
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	330	148	148	182	148	148	148	148		

事務事業名	認知症予防プログラム事業（脳いきいき教室）	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 認知症予防のために新たな教室の開催と受け皿を確保していくことで、サポーターの養成参加者の増加が図れたが、参加者の認知機能向上率や生活機能向上率は低下した。原因として事業前後の本人の状況把握や分析方法が統一されていなかったと思われる。なお、アンケート結果からは参加者の満足度は高く、教室に参加して元気になったという声が多く聞かれた。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 通知等による認知度向上、送迎が確保されることにより多くの利用者が見込まれるため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 継続参加者は多いが、新規参加者が伸び悩んでおり、継続参加を希望する人の枠がない状況である。また、開催場所までの公共交通機関がないため拠点送迎を実施している。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 健康維持の事業は他にあるものの、認知症予防に特化した事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 教材費は個人負担のため削減の余地はない。また運営に係る費用も最低限で実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委託費用については、十分協議を行なったうえで算出しており、必要最小限度の人数により実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 認知症に精通した事業者に委託せざるえない業務であり、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

高齢者の認知機能維持、向上に貢献しており、利用者の満足度は高い。但し有意の数値的データを収集するための方策を検討する必要がある。今後、ますます教室参加への需要が高まるとと思われるため、歩いていける距離での教室開催を進める必要がある。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						